

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成24年度首都圏広域地方計画等フォローアップ検討業務
業 務 概 要	本業務は、首都圏広域地方計画等（以下「広域計画」という）の推進のため広域計画の各プロジェクトの進捗状況をモニタリングすると共に、東日本大震災を踏まえた大規模地震対策推進のため、広域的に連携する必要性の高い課題や今後の取組の方向性について検討し、広域計画等のフォローアップ資料をとりまとめるものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成24年 5月10日
契 約 業 者 名	(一財)計量計画研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区市谷本村町2番9号
契 約 金 額	¥16,485,000円(税込み)
予 定 価 格	¥16,485,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、首都圏広域地方計画等（以下「広域計画」という）の推進のため広域計画の各プロジェクトの進捗状況をモニタリングすると共に、東日本大震災を踏まえた大規模地震対策推進のため、広域的に連携する必要性の高い課題や今後の取組の方向性について検討し、広域計画等のフォローアップ資料をとりまとめるものである。 当業務を遂行するには、高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により業者の選定が行われた。 一般財団法人計量計画研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成24年 5月11日
履 行 期 間 (至)	平成25年 2月28日
備 考	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。